



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL http://www.nicho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	183,404	1.7	4,385	△47.3	3,855	△51.7	2,369	△52.8
30年3月期第3四半期	180,250	8.6	8,328	36.5	7,988	38.4	5,015	51.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,412百万円 (△49.5%) 30年3月期第3四半期 4,773百万円 (38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	150.51	—
30年3月期第3四半期	313.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	180,824	40,262	22.3
30年3月期	186,569	41,506	22.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 40,260百万円 30年3月期 41,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—		
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,893	5.2	6,318	△40.3	6,078	△40.1	3,756	△38.5	234.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	16,024,000株	30年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	862,690株	30年3月期	29,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	15,742,183株	30年3月期3Q	15,994,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。また、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、T D n e tにて適宜開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月~12月)において、医薬品・調剤薬局業界では4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。また現在は、薬局・薬剤師のあり方、医薬分業のあり方などについて、医薬品医療機器等法の改正を伴う薬局の機能分化などをも視野に入れた検討が行政当局にて具体的に進められています。患者目線で必要とされる薬局が選別され、業界再編が大きく動き出す契機となる可能性があるものです。

このような状況のもと当社グループでは、患者本位の分業の実現、医療費の増加抑制に向けた取り組みを全社を挙げて進めましたが、改定の影響等による粗利の減少、並びに各事業セグメントにおける積極的な先行投資の影響などが大きく、当第3四半期連結累計期間の業績は増収減益となりました。しかしながら、売上高、利益ともに第2四半期連結累計期間の実績からは大きく好転しております。

具体的な数値は、売上高183,404百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益4,385百万円(同47.3%減)、経常利益3,855百万円(同51.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,369百万円(同52.8%減)です。なお期初計画に対しては、売上高が若干未達ではありますが、利益面については経費のコントロールなどによりこれを上回る水準で進捗しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

①調剤薬局事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において24店舗を新規出店し、12店舗を閉店いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末時点での総店舗数は597店舗(物販店舗3店舗を含む)となりました。売上高については、155,703百万円(前年同期比1.9%増)と増収を確保することができました。薬価・調剤報酬両改定により処方箋単価が大きく低下しましたが、前年出店店舗及び当期の新規出店店舗を中心に処方箋枚数を増加させることができたことが主な要因です。他方利益面については、両改定の影響等により、営業利益が6,035百万円(同33.3%減)と大幅な減益となりましたが、第2四半期連結累計期間の前年同期比43.1%減から大きく改善しております。

なお、国が平成32年(2020年)9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社では12月末時点で全社平均87%に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は12月末時点で90%(年間12件以上実施の店舗割合)、電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数は12月末時点で32万人に達しており、順調に進捗しています。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において、売上高は30,664百万円(前年同期比4.7%増)と、薬価引き下げの影響を受けながらも調剤薬局事業の業容拡大等に伴う内部売上高の増加等により増収を確保することができました。一方利益面については、最新鋭生産設備を有する大規模工場であるつくば第二工場の稼働に伴う償却負担の増加が大きく、営業利益1,185百万円(同17.1%減)と減益とはなりましたが、適正な販売価格の維持と各種経費の抑制などにより、期初計画に対してはこれを大きく超える実績でした。収益力は着実に強化されつつあり、業績回復の手応えをより確かなものとすることができました。

なお、当第3四半期連結会計期間末での販売品目数は12月に新製品20品目を発売したことなどにより668品目となっております。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師を中心に派遣・紹介需要が引き続き高い水準で推移しております。当第3四半期連結累計期間では、薬剤師派遣・紹介が引き続き順調に推移したことに加え、医師紹介の取り組み強化の成果が着実に出てきています。これらの結果、売上高は9,706百万円(前年同期比8.5%増)と増収となりました。一方利益面については、医師紹介の取り組み強化に向けた人員増強などの先行投資が影響し、営業利益は1,056百万円(同25.4%減)と減益となりましたが、第2四半期連結累計期間における前年同期比実績(37.7%の減益)からは着実に改善しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は180,824百万円となり、前連結会計年度末に対して5,744百万円、3.1%減少いたしました。流動資産は78,967百万円となり、前連結会計年度末に対して2,645百万円、3.2%の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等であります。固定資産は101,857百万円となり、前連結会計年度末に対して3,099百万円、3.0%の減少となりました。主な要因は、建設仮勘定の減少等であります。

負債は140,562百万円となり前連結会計年度末に対して4,500百万円、3.1%の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少等であります。

純資産は40,262百万円となり前連結会計年度末に対して1,244百万円、3.0%の減少となりました。主な要因は、自己株式の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,464	21,539
受取手形	213	276
売掛金	19,902	17,808
電子記録債権	1,115	1,236
商品及び製品	20,873	27,090
仕掛品	1,304	1,290
原材料及び貯蔵品	6,047	5,863
その他	3,698	3,868
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	81,613	78,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,418	33,736
土地	19,357	18,295
建設仮勘定	6,750	1,822
その他(純額)	15,135	18,981
有形固定資産合計	75,662	72,835
無形固定資産		
のれん	15,418	15,250
その他	2,534	2,493
無形固定資産合計	17,952	17,743
投資その他の資産		
投資有価証券	20	17
敷金及び保証金	7,049	7,448
その他	4,272	3,852
貸倒引当金	-	△40
投資その他の資産合計	11,341	11,278
固定資産合計	104,956	101,857
資産合計	186,569	180,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,203	41,472
電子記録債務	3,770	3,652
1年内返済予定の長期借入金	15,309	16,967
未払法人税等	3,040	108
賞与引当金	2,775	1,528
役員賞与引当金	137	-
その他	9,074	7,687
流動負債合計	70,310	71,416
固定負債		
長期借入金	68,372	63,214
役員退職慰労引当金	1,048	1,069
退職給付に係る負債	1,503	1,625
その他	3,827	3,235
固定負債合計	74,752	69,145
負債合計	145,062	140,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	26,816	28,394
自己株式	△47	△2,912
株主資本合計	41,648	40,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△144	△101
その他の包括利益累計額合計	△144	△101
非支配株主持分	2	2
純資産合計	41,506	40,262
負債純資産合計	186,569	180,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	180,250	183,404
売上原価	147,146	152,731
売上総利益	33,103	30,672
販売費及び一般管理費	24,775	26,287
営業利益	8,328	4,385
営業外収益		
受取手数料	113	38
受取賃貸料	324	322
その他	153	115
営業外収益合計	590	476
営業外費用		
支払利息	487	415
支払手数料	22	10
支払賃借料	244	266
貸倒引当金繰入額	-	40
その他	176	273
営業外費用合計	930	1,005
経常利益	7,988	3,855
特別利益		
固定資産売却益	0	199
投資有価証券売却益	360	8
事業譲渡益	38	-
特別利益合計	398	207
特別損失		
減損損失	173	14
固定資産売却損	10	-
特別損失合計	183	14
税金等調整前四半期純利益	8,203	4,048
法人税、住民税及び事業税	2,860	1,385
法人税等調整額	327	293
法人税等合計	3,187	1,678
四半期純利益	5,015	2,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,015	2,369

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	5,015	2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	0
退職給付に係る調整額	21	42
その他の包括利益合計	△242	42
四半期包括利益	4,773	2,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,773	2,412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式832,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,864百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,912百万円となっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,790	18,863	8,595	180,250	-	180,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	10,436	352	10,798	△10,798	-
計	152,799	29,300	8,948	191,048	△10,798	180,250
セグメント利益又は損失(△)	9,050	1,431	1,416	11,898	△3,569	8,328

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,569百万円にはセグメント間取引消去△82百万円及び全社費用△3,487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(4店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は173百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,694	18,188	9,520	183,404	-	183,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12,475	185	12,670	△12,670	-
計	155,703	30,664	9,706	196,074	△12,670	183,404
セグメント利益又は損失(△)	6,035	1,185	1,056	8,277	△3,892	4,385

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,892百万円にはセグメント間取引消去△202百万円及び全社費用△3,689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。